

## 宮城県支部

### 「宮城県の高齢者福祉施設等に関する調査研究」 ～デイサービス事業の経営における現状と課題～

我が国の総人口は、平成 20 年 10 月現在で 1 億 2,769 万人となり前年比で約 8 万人の減少となり、65 歳以上の高齢者人口は、過去最高の 2,822 万人（前年比：76 万人増）、高齢化率も 22.1%と高く、5 人に 1 人以上が高齢者という世界のどの国も経験したことがない「高齢社会」を迎えている。

そのような「高齢社会」が進展する中、高齢者の自立支援を理念とした介護保険制度が導入されて今年で 10 年目を迎える。介護保険制度の導入によりサービスの担い手が行政から民間企業へと移行し、さまざまなサービス提供者の参入によって、利用者もサービスや事業者を直接選択することが可能となった。

その一方で、給付と負担のバランス・事業所の経営状況・介護従事者の処遇などの諸問題も大きく取りざたされており、持続可能な体制の構築が急務である。

本研究では、アンケートとそれに基づくヒアリング調査などにより、宮城県内のデイサービス事業所及び現況制度上の現状と課題点について調査研究を行い、デイサービス事業所や介護業界全体の発展のみならず、安全安心な地域福祉づくりにおける取組みなども検討した。

第 1 章では、宮城県内の高齢者福祉施設の現状と高齢者の意識調査などの公表データより、事業者が抱えている問題点や課題点などの仮説の設定を行った。

第 2 章では、設定した仮説を基にアンケート並びにヒアリング調査を行い、当初設定した仮説の見直しと顕在化された課題点の抽出を行った。

第 3 章では、今後の社会情勢の変化なども踏まえて、「通所介護がどのように地域福祉並びに地域社会と関わっていくべきか」などを中小企業診断士の視点から考え提言した。

第 4 章では、「第 2 章」において新たに抽出された課題点などについての整理並びに課題解決に向けた改善提案などを行った。

本報告書は、6 名のメンバーが約半年間、計 20 回もの打ち合わせを重ねて、各自さまざまな専門書などを購入し、互いに読みまわしや意見交換などを行い、時には外部の専門家や行政の介護保険担当部署、実際に事業所を経営・運営、実務に従事している方々などにお話を頂戴し、県内 204 事業所にアンケートを送付（レスポンスは 50 件程度）し、3 事業所のヒアリング並びにお二人の実務者（経営管理者、地元ケアマネジャー）にインタビューを行いまとめた調査・研究事業である。